⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tatsuhiro Furukawa Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Tokyo Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured: 76
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Salary payment record etc, ① Salary payment record (Each employees) 32,057,409 pieces, ②Salary payment record (Aggregated record) 117,545 pieces, ③Report on changes of employees specific data 2,921 pieces, ④Data for local government 353,609 pieces, ⑤Guidance 358,233 pieces.
⑷　Delivery period: Refer to the tender explanation.
⑸　Delivery place: Refer to the tender explanation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; ③have Grade "A, B or C manufacturing" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Kanto・Koshinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012. ④an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract. ⑤have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials incharge of disbursement of the procuring entity).
⑺　Time limit for tender: 5: 00 p.m. 2 July, 2012
⑻　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑼　Other: For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
⑽　Contact point for the notice: Hiroyuki Ohno Procurement Section, Accounts Division, and Tokyo Regional Taxation Bureau 1—3—3 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8102 Japan TEL 03—3216—6811 ex. 2167

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年5月11日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局労災補償部
労災管理課長　木暮　康二
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　調達件名及び数量
「平成24年度特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の普及のための広報事業」一式
⑵　調達件名の仕様書等　入札説明書及び仕様書による。
⑶　履行期限　平成25年３月29日まで
⑷　履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所
⑸　入札方法　入札金額は総価を記入すること。
落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記３⑵に定める期日までに、提案書類等を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされている者であること。
⑷　労働保険に加入しており、かつ、労働保険料の滞納がないこと。（直近２年間の労働保険料の未納がないこと。）
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であること。
3　提案書類の提出場所等
⑴　入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先
〒100—8916 東京都千代田区霞が関１—２—２中央合同庁舎第５号館16階15号室　厚生労働省労働基準局労働条件政策課設定改善係　深山、樋下　電話03—5253—1111（内線5524）
⑵　提案書類の提出期限　平成24年７月２日17時00分
⑶　提案書類の提出方法　原則、上記⑴まで直接提出すること。
郵送（書留郵便に限る。）も可とするが、上記⑴あてに提案書類の提出期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。
なお、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認められない。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100—8916 東京都千代田区霞が関１—２—２中央合同庁舎第５号館16階６号室　厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課経理係　芦川　電話03—5253—1111（内線5445）
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成24年５月25日15時00分より
於：中央合同庁舎第５号館専用第12会議室（12階）
⑶　入札書の提出期限　平成24年７月２日17時00分
⑷　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式の場合、直接提出とする。紙入札方式で受領期限の当日に入札書を提出する場合は、開札場所である中央合同庁舎第５号館入札室（１階国会側管理室隣り）に持参すること。
なお、郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認められない。
⑸　開札の日時及び場所　平成24年７月９日11時15分
於：中央合同庁舎第５号館入札室（１階国会側管理室隣り）
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除